

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 世界の海外旅行者、去年は 11.8 億人 過去最高の 4.4%増、中国人中間層がけん引

## ■ 世界の海外旅行者、去年は11.8億人

国連の世界観光機関が18日発表した2015年の海外旅行者数は世界で11億8400万人と前年に比べ4.4%増え、過去最高を更新した。中国などの中間層による国外旅行が増えているほか、原油安によるガソリン代の低下などで移動にかかる費用が安くなったことなども追い風になったようだ。ただ、一部の地域はテロの影響で減速しており、今後の懸念材料になりそうだという。

### けん引役は中国からの旅行者

海外旅行者数は過去20年にわたりほぼ一貫して伸び続け、15年は1995年の2.25倍に達した。けん引役は引き続き中国からの旅行者で、同機関は「日本やタイなどアジアの観光地に恩恵をもたらしている」と指摘。逆にロシアやブラジルからの旅行者は通貨安や景気悪化で落ち込んでいるという。地域別にみた旅行者の受け入れ人数の伸び率は欧州が前年比5.0%増と同2.6ポイント上昇した。欧州中央銀行(ECB)の金融緩和でユーロ安が進んだ影響が大きい。一方、北米も同4.4%増と堅調だったものの、伸び率は5.3ポイント低下した。米連邦準備理事会(FRB)は世界全体での旅行需要は底堅いとみて、16年の海外旅行者数を4%増と予想している。

### 政情不安な地域は減速

世界全体では好調な観光市場だが、一部ではテロや紛争が影を落としつつある。北アフリカはチュニジアでのテロなどで不安が広がり、15年の旅行者受け入れ数は同7.8%も落ち込んでいる。西欧はパリ同時テロの余波で、12月の伸び率が前年同月比0.4%と9月の3.3%より大幅に減速している。米連邦準備理事会は観光が多くの国の経済成長に貢献していると指摘し、ビザ(査証)発給要件の緩和など「旅行円滑化などの政策を促すのが肝要だ」と指摘している。

## ■ UBS、中国の人員を今後5年で倍増

スイスの大手金融機関、UBSは今後5年で中国での人員を2倍に増やすと発表した。中国では人民元の不安定化や上海株式相場の急落など金融市場の動揺が続いているが、中長期的にみれば経済成長や金融自由化を背景に金融ビジネスの成長余地は大きいとみて、経営資源を集中させる。同社の最高経営責任者(CEO)は、「中国の金融市場は2桁成長を続ける」との見通しを述べた。現在、約600人の人員を5年で約1200人にする計画だという。エルモッティ氏は中国経済について「2016年は調整の年になる」としたうえで、中長期的には「経済が拡大し、金融分野の発展が続く」と明るい見通しを示した。具体的には、M&A(合併・買収)の仲介・助言や新規株式公開(IPO)などの投資銀行部門、資産運用部門などで人員を増やし、富裕層向けビジネスでは、今春に上海に新しい営業拠点を開くという。日本でも、同グループの資産運用部門のUBSアセットマネジメントが、現在3兆円の資産運用残高を18年に4兆5000億円に増やす目標を掲げており、アジアでの事業展開を加速させている。

## ■ 香港取引所、中国本土のIPO可能に

香港取引所は21日、2016~18年の3カ年経営計画を発表した。中国本土の投資家が香港での新規株式公開(IPO)に応募できるようにするのが柱で、中国マネーを取り込みたい国際的な企業の上場誘致を強化する狙いだという。香港取引所は2014年11月から上海証券取引所と売買注文を取り次ぐ株式相互取引を実施しているが、対象はすでに流通している銘柄に限られている。李小加最高経営責任者(CEO)は新規公開株を対象に追加すれば「(欧米企業の重複上場など)より大きな規模のIPOを誘致できる」と利点を強調した。新経営計画は株式、商品、債券・金利・通貨先物の3分野で中国本土の取引所との相互取引を拡大する。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 訪日外国人 1973 万人、消費 3.4 兆円

日本政府観光局(JNTO)が 19 日発表した 2015 年の訪日外国人客数(推計値)は前年より 47%多い 1973 万人となり、過去最高を記録した。  
増加は 4 年連続で、中国からの訪日客増が貢献した。観光庁が同日発表した 15 年の訪日客の旅行消費額も同 7 割増の 3 兆 4771 億円で過去最高となった。  
石井国土交通相は 19 日の閣議後の会見で、「16 年の訪日客数は 2000 万人を超える期待があるものの、伸びは少し穏やかになるのではないかと指摘。「中国経済の先行き不透明感が増しつつあり、訪日客数や消費額への影響を注視する必要がある」と語った。  
政府は東京五輪が開かれる 20 年に訪日客を 2000 万人とする目標を掲げており、15 年の実績はこの目標にほぼ手が届く水準となった。  
国・地域別では中国からの訪日客が 14 年の 2 倍強の 499 万人に急拡大した。韓国からは 45%増の 400 万人、台湾からは 30%増の 367 万人とアジア地域からの客数増が目を行っている。  
中国の場合はビザの発給要件を緩和したことも寄与した。米国からの訪日客は 16%増の 103 万人。  
一方、15 年の日本人の出国者数は 4%減の 1621 万人と 45 年ぶりに訪日客数を下回った。

## ■ 中国、住民医療保険制度を一本化へ

中国国務院の「都市・農村の住民基本医療保険制度の統合に関する意見」がこのほど発表された。  
同意見では、既存の「都市部住民基本医療保険制度」と「新型農村合作医療保険制度」を統合し、「都市農村住民基本医療保険制度」とすることが決定された。  
都市部と農村部の非就業の保険加入者は今後、都市・農村の違いによる制限を受けることがなくなり、統一された保険加入基準と待遇が適用される。  
中国は 2003 年に農村人口を対象とした新型農村合作医療制度を、2007 年には都市部の非就業者を対象とした都市部住民基本医療保険制度を打ち立て、全国民をカバーする基本医療保険体系を構築した。  
しかし近年、都市部と農村部を分割したことによるマイナスの影響が見られるようになり、保険の重複加入、保険の待遇が低すぎるといった問題が存在していた。  
今回発表された新都市部住民基本医療保険制度は、これらの諸問題に対応したもの。

## ■ 人民銀行、金融市場に 4 千億元供給

中国人民銀行(中央銀行)は 21 日、定例の公開市場操作(オペ)で短期金融市場に計 4000 億元(約 7 兆 1400 億円)の資金を供給した。  
1 日の供給額としては、2013 年 2 月以来の高水準だった。人民銀が金融緩和姿勢を示したことで、当日の上海株は反発している。  
中国人民銀行は資金需要が高まりやすい春節(旧正月)を前に短期金利の上昇を回避するため、大量の資金供給に踏み切ったもの。  
中国では近年、元安観測を背景にした中国国外への資金流出と当局による人民元買い・米ドル売り介入によって短期金融市場の資金需給が引き締まりやすい環境になっている。  
これに対応するため人民銀は昨年の春節前と比べて資金供給を増やしており、昨年は春節前の 2 月 12 日に計 1600 億元を供給していた。  
景気減速にも配慮し、人民銀は 19 日、春節前に 6000 億元以上の資金供給を実施する方針を発表していたが、今回の大量供給はこの方針に沿うものだ。  
上海総合指数は 21 日、前日比 1.2%安で取引が始まったが、大量の資金供給を受けて上昇に転じた。午前の終値は同 0.51%高の 2991 だった。

## ■ セブンとローソン、「アリペイ」を導入

セブン—イレブン・ジャパンとローソンは、中国の電子商取引(EC)最大手アリババ集団の「支付宝(アリペイ)」を導入する。2 月の春節(旧正月)に合わせて、中国で利用が急拡大しているスマートフォンによる決済サービスに対応することで、訪日客を取り込む。  
ローソンは 1 月 25 日に成田空港内の店舗で導入する。2 月 1 日からは羽田空港や関西国際空港など計 9 店舗に広げ、夏以降には 1 万 2000 店へ導入する計画。  
セブン—イレブン・ジャパンも 2 月中に首都圏を中心に数十店舗で対応を始め、将来的には 1 万 8000 店へ導入することを検討している。  
アリペイのスマホアプリの利用者は約 4 億人、スマホの画面に表示される認証用バーコードをレジで提示し、店員がタブレットで読み取るだけで支払える。  
訪日客が過去最大のペースで増え続けるなか、コンビニ各社も免税対応の店舗を増やすなど需要取り込みに向いている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。**

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091  
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
 FAX (03)3898-1431